

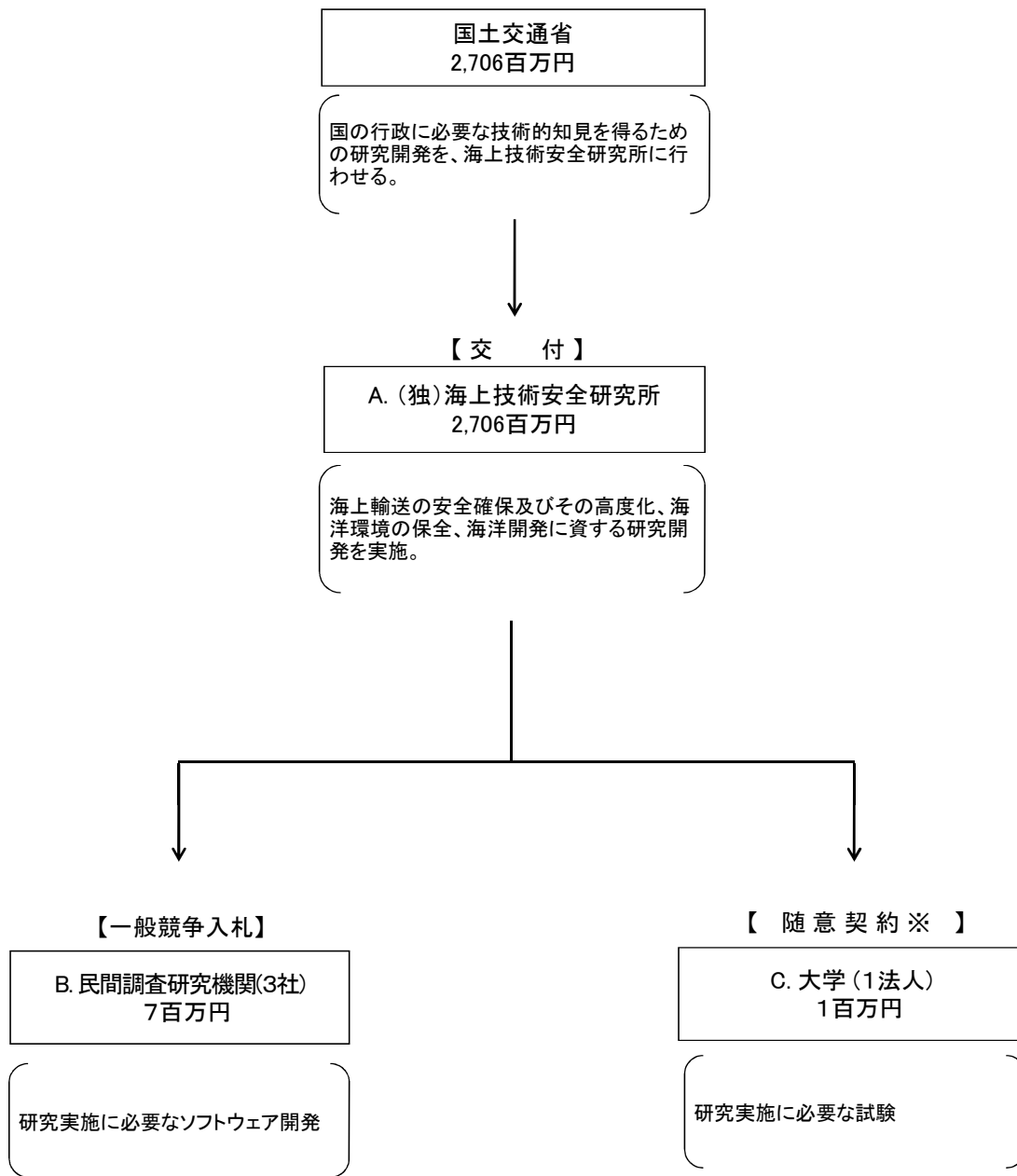
平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	(独)海上技術安全研究所運営費交付金		担当部局庁	海事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～		担当課室	総務課技術企画室		室長 吉元 博文		
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用、及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人海上技術安全研究法)		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	海上輸送の安全確保、海洋環境の保全、海上輸送の高度化及び海洋の開発利用に関する研究開発等を海上技術安全研究所に行わせ、海難事故の防止や海洋環境の保全、国際海事機関(IMO)への提案等を通じた安全・環境に係る国際基準化の推進等、海事行政における課題解決に必要な技術的知見を得ること。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術に関する研究開発等を行う。具体的には、①総合的・合理的な安全規制構築のための研究等、海上輸送の安全の確保に係る研究開発、②環境対策の強化・高度化のための研究等、海洋環境の保全に係る研究開発、③海洋資源・空間の利活用の推進のための研究等、海洋の開発に関する研究開発、④少子高齢化の進展などの社会環境・構造の変化に対応した新たな海上交通輸送システムの構築のための研究等、海上輸送の高度化に関する研究開発等を実施。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	2,933	2,795	2,706	2,570		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
	執行額	2,933	2,795	2,706				
	執行率(%)	100	100	100				
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	国際海事機関への提案文書数 (注:目標値は第3期中期目標期間(23年度～)に関するもの)		成果実績	件	36	43	38	20
			達成度	%	180	215	190	
	所外発表の実施		成果実績	件	398	402	405	312
			達成度	%	128	129	130	
	特許・プログラム等の知的財産所有権の出願		成果実績	件	57	50	50	49
		達成度	%	116	102	102		
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	事業規模(収入支出決算報告書の収入額)		活動実績 (当初見込み)	百万円	4,030	3,582	3,493	- () () ()
単位当たり コスト	(円/)		算出根拠					
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	海上技術安全研究所運営 費交付金	2,570		人件費、業務経費及び一般管理費について交付金算定ルールに基づいて削減				
	計	2,570						

事業所管部局による点検													
	項目	評価	評価に関する説明										
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	<ul style="list-style-type: none"> 海上技術安全研究所が行う業務は、船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術に関する調査、研究及び開発であるところ、広く国民が裨益するものである。また、研究の成果は国土交通省の施策において活用するものであるところ、優先度が高い。 独法の運営に必要な経費を交付するものであり、国が実施すべき。 										
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○											
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○											
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	<ul style="list-style-type: none"> 運営費交付金のほぼ全額が海上技術安全研究所において費消されており、合理的である。 費目・用途は人件費・物品購入費・調査委託費等海上技術安全研究所が業務を行う上で必要なものに限定されている。 										
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○											
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—											
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○											
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○											
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	<ul style="list-style-type: none"> 独法の運営に必要な経費を交付するものであり、交付金以外の手段はない。 中期計画において数値目標を立て、23年度においても目標値を超える実績を上げている。 										
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○											
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○											
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>		事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名								
点検 結果	<p>これまで、契約監視委員会を設置し、契約状況の点検・見直しを行う等の取組を行ってきており、引き続き、適切な予算執行の確保を図ることとしている。</p> <p>共同研究、競争的資金等について掲げられた数値目標を大きく上回る実績を上げている。事業の目的を達成する顕著な研究成果を上げている。</p> <p>業務経費及び一般管理費の削減は目標を上回る実績を上げており、効率的な運営がなされている。</p> <p>また、23年度予算において、22年度予算に比べ自己収入を増やしている。</p> <p>23年度から新しい中期目標期間に入っているが、その際、民間企業や大学との役割分担を明確化した上で、事業の重複の排除を図っている。</p>												
外部有識者の所見													
行政事業レビュー推進チームの所見													
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況													
備考													
関連する過去のレビューシートの事業番号													
	平成22年		平成23年										
				平成24年									

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



※ 少額(予定価格100万円以下)の契約は随意契約

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A..(独)海上技術安全研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員人件費	2,151			
その他	物品購入費	547			
調査委託費	研究に必要な調査	8			
計		2,706	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費その他	全船荷重構造一貫FE解析のためのソフト開発	3			
計		3	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	(百万円未満のため記載せず)				
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人海上技術安全研究所	船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術に関する調査、研究及び開発	2706	交付金	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ソフトキューブ(株)	ソフトウェア開発	3	2	93.1
2	(株)エム・ソフト	ソフトウェア開発	3	5	78.9
3	(株)ユニークス	ソフトウェア開発	1	1	100.0
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人 鹿児島大学	国立大学	1	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					